

# 論 文 要 旨

学籍番号	81033386	氏 名	二階堂 ホルヘ
論文題目：			
ペルー共和国の銅業産業における様々な政策の分析と評価			
(内容の要旨)			
<p>“天然資源の豊富な国は貧困のままであるよう運命づけられており、成長率が低い”と Sachs et.al (1995) が「天然資源の呪い」にて主張した。確かに、Sachs et.al は、天然資源が豊富なことと、低開発には相関関係はありうるものを示したが、その因果関係を立証したわけではない。現に、資源で経済的に発展してきた事例がいくつかある。たとえば、オーストラリア、カナダやチリがその典型的な例である。本研究は、この「資源による成長」に着眼し、南米に位置しているペルーが資源を通じて、発展できるか否かという疑問に発端する。そこで、本論文では、ペルーの伝統的で基幹産業の鉱業に焦点を合わせ、どのような政策を講じれば、今後の 25 年に於いて、最大限に成長できるかについて議論する。具体的に、本研究の目的が 2 つ:1) ペルー鉱業産業システムの既存問題を特定、分析し、これらを改善するための政策を検討すること、2) 資源政策を媒体に、国民の効用関数の最大化を図ることである。その為には、本研究の目標を次のように設定した。1) 鉱業産業における、ペルーと競合国の定性的分析を行い、これによりペルー鉱業産業の問題を発見すること。その後、これらを基に、その改善に向けた政策立案を行うこと。2) 上記の政策立案の実施可能性を定量的に示すこと。その為には、モデルを構築し、結果的にペルーの厚生が現状よりも正の反応が示すことを数式化によって証明できること。3) ペルー厚生の最大化のための具体的な政策を提案することである。</p> <p>上記の実現に向けて、本研究での取り組みは次のようであった：まず、定性比較分析を行った。ここでは、隣国でペルーと同様に金属資源国であるチリとの比較分析を行い、as is と to be を決定した。その後、ペルー政府による資源企業の「国営化」の可能性について考え、政府がとるべき行動をモデル化した。価格が変動する場合や、生産量が変動する場合、複数のシナリオに於いてシミュレーションを行い、結果として、国営化が最も効用関数であることを明らかにした.. さらに、鉱業市場における最適税を GAMS(応用一般均衡)で求め、鉱業の最適税が他産業に及ぼす影響を考え、結論として、ここでも国営化を一つの方策であることが明示できた。最後に、現在問題視される「公害問題」に対して、政府がどのように振る舞えばいいかを数式によって算出し、企業に対して罰金制度を設けたほうが良い結果となった。..このように、ペルー共和国の鉱業市場における「国営化」政策と「最適税」政策、「補助金 or 罰金」政策の実施可能性、つまり、提案モデルの Validation &amp; Verification を石油やリチウムを豊富に持っているその他の資源国の最近の政策と比べることによって、つまり比較分析によって、今回提案する政策の妥当性を行った。</p> <p>以上で、ペルー政府がもし今後 25 年以内に鉱業産業を通じ、「最大限に成長したい」、つまり「最大限にその歳入を増やしたい」のであれば、その産業の国営化政策が最も望ましいことであるが定量的な結論として残り、今後ペルー政府が鉱業政策を行う際の助言になりうると自負している。</p>			
<p>キーワード： 鉱業, 銅, ペルー, 最適政策, 応用一般均衡, 計量経済.</p>			